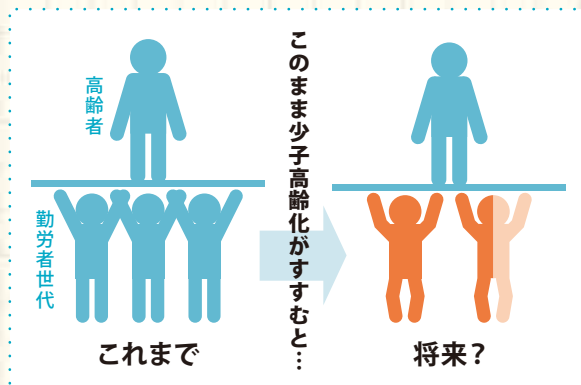


老後生活と年金について

公的年金だけでは不十分？

『老後の生活』といっても、まだまだ先のことで実感できないかもしれません。しかし、公的年金だけでは退職後の生活費を賄うことはできず、さらに急速に進む**少子高齢化**などを背景に、高齢者を取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されます。



老後にはどのくらいの生活費が必要か

60歳で引退した場合の、その後の老後生活に必要な生活費を計算してみましょう。

$$27.6\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 25\text{年} = 8,280\text{万円} \rightarrow \text{約}8,300\text{万円}$$

高齢者世帯(夫婦2人)の平均的な生活費^{※1}
約276,000円/月

60歳の日本人の平均余命^{※2}
男性 23.36年 女性 28.68年

※1
2015年総務省・家計調査
年報

※2
2014年厚生労働省・簡易
生命表

さらに、**ゆとりある老後生活**にはどれだけ生活費が必要でしょうか。

$$35.4\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 25\text{年} = 10,620\text{万円} \rightarrow \text{約}1\text{億}600\text{万円}$$

ゆとりある老後のために必要と考える金額^{※3}
約354,000円/月

※3
2013年(財)生命保険文化
センター・生活保障に関する
調査

※4
以前は公的年金は60歳から受取れましたが、現在は段階的に受取り開始年齢が引き上げられており、昭和36年4月2日以後に生まれた男性、昭和41年4月2日以後に生まれた女性が公的年金を受取れるのは、65歳からです。このため公的年金の受取期間を65歳から85歳までの20年間で計算しています。

では、**実際に公的年金より受け取る金額**を確認してみましょう。

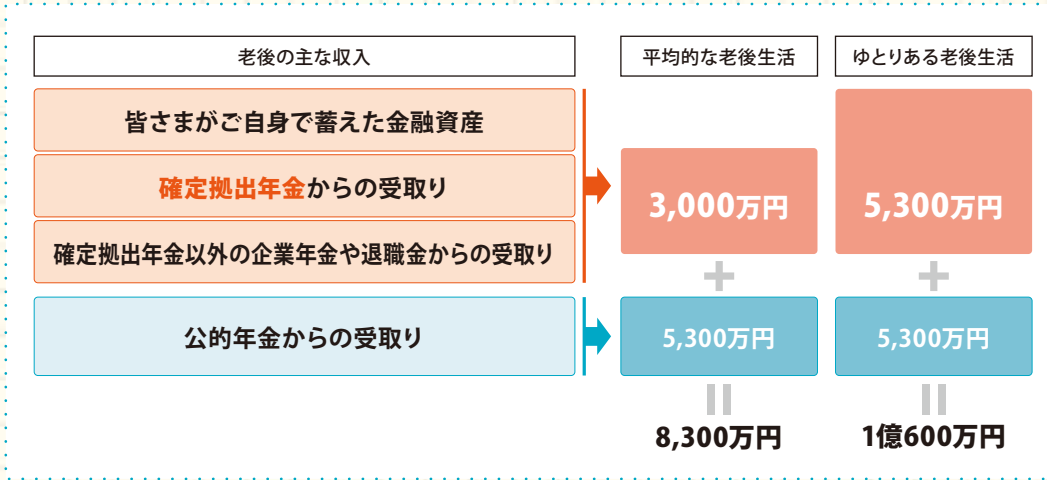
$$22.2\text{万円} \times 12\text{カ月} \times 20\text{年}^{\text{※4}} = 5,328\text{万円} \rightarrow \text{約}5,300\text{万円}$$

夫が40年間フルタイムで働き、妻が専業主婦の場合の公的年金支給額(月額)

① 老後の生活費を賄うためには、公的年金だけでは当然足りません。

十分な老後の生活費を確保するには

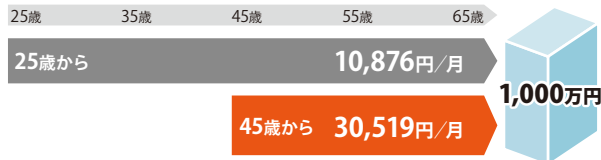
公的年金の不足を補い、老後生活を送るためには、下図のように、公的年金以外に、2,700万円(ゆとりある生活のためには、5,100万円)の自助努力による準備が必要です。



❗『自分の老後資金は自分で準備する』自助努力の必要性が高まっています。

仮にご自身で老後資金を準備する場合、積立を始めるのが早ければ早いほど毎月の負担は少なくて済みます。

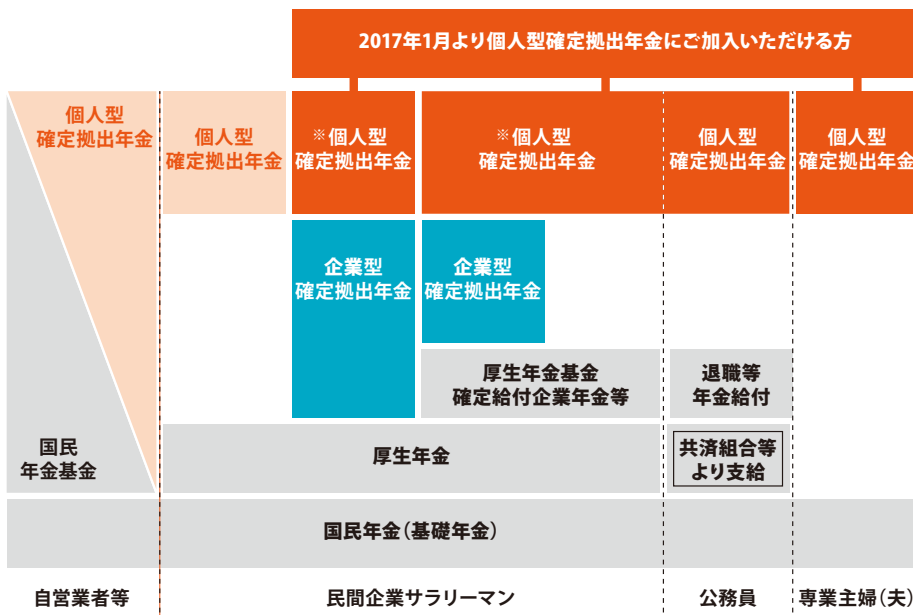
目標金額1,000万円とした場合の毎月の積立額*



* 運用利回り3%の場合

個人型確定拠出年金制度とは

個人型確定拠出年金制度は公的年金を補完する制度で、制度に加入される方自らが老後の生活資金を形成する制度です。



* 企業型確定拠出年金の実施企業が、企業型確定拠出年金の事業主掛金上限を引き下げること等を規約で定めた場合に限り、個人型確定拠出年金への加入ができます。